

教育家庭新聞

2025年(令和7年)

3月17日

月曜日

第2269号

弥生・蚕月・建辰月

清明(4/4) 花まつり(4/8) 穀雨(4/20)

第3月曜日発行

発行所=〒111-0053東京都台東区浅草橋3-1-8 TEL:03(3864)8241代 FAX:03(3864)8245 郵便振替口座 1309-53693

購読申込み ☎03(3864)8241 Eメール kks@knews.co.jp

ホームページ https://www.knews.co.jp/

創刊 昭和36年7月 ©教育家庭新聞社 1部 480円

紙面案内

学校保健・学校安全.....2面
学校現場で「気候変動と減災教育」への取り組みを進めるには、身近な事象とつなげ、可視化することがポイント。奈良教育大学の及川幸彦教授が、日本ユネスコ協会・アクサ生命保険の気候変動と減災・防災のフォーラムで指摘した。

食育・学校給食.....3・4面
都内で2月27日、弊社が「第3回学校給食向上(施設管理)セミナー」を開催。都内近県から教育委員会給食担当者、栄養教諭等の学校給食関係者が参加し、調理場の衛生管理やICT活用による食育の実践報告などを聴講した。

食育特集.....5面
忙しい中高生でも、必要な分量や栄養バランスを考へて上手に冷凍食品を活用し自分のお弁当を作ろう...日本冷凍食品協会の企画に参加した中学校2校で講座をレポート。

学校安全・学校防災.....6・7面
学校は災害発生時、地域住民の避難所となる。避難場所の健康や安全環境、安全な避難のための備え等に役立つ、機器・設備やグッズを紹介する。

学校図書館.....8面
「図書館を使った調べる学習コンクール」の入選作品が先ごろ決定。応募総数12万3604作品、地域コンクール167地域で共に過去最多だった。

連載

防災教育への視点 第7回.....2面
続・おいしい献立写真 第7回.....3面

X(旧Twitter) @kyoikukatei

KKS Webはこちら→



S(エス)マークは、電気製品の安全・安心のマークです。Sマークのついた電気製品は、安全基準を満たしているのだから、安心してお使いいただけます。Sマークは冷蔵庫・テレビなど約7割の電気製品についています。冷蔵庫の扉の内側やテレビの後ろ側などに表示されています。

電気製品認証協議会(SCEA) 〒160-0022 東京都新宿区新宿1丁目18番13号 協建新宿1丁目ビル4階 TEL03-5362-7077 FAX03-3358-5558 https://www.s-ninsho.com

CS活用し地域連携も

近年では自然災害、児童生徒が巻き込まれる事件や事故などが頻発している。学校だけで防止しきれない状況があることを背景に、文科省の学校安全有識者会議が3月6日、「ユニティ・スクール(CS)」等の活用で地域と連携した体制づくり、「学校安全の中核を担う教職員」の配置などを柱とした「審議のまとめ」を提出。国、教育委員会、学校設置者、各学校それぞれに対応を提言している。

文科省の有識者会議が提言

文科省が設置した「学校安全に関する有識者会議」(座長 渡邊正博)は先週、「学校安全の推進に関する組織体制の整備と地域等の連携」について、多岐にわたる提言を提出した。学校安全の中核を担う教職員及び校内組織体制の整備、地域や関係機関等との連携体制の整備、「学校安全計画」の策定、「校内研修」の充実、「教職員の学校安全に関する資質能力の向上」などを支える環境整備の3方向から、今後の施策について提言した。地域や関係機関との連携については、CS(学校運営協議会を設置する学校)や地域学校協働活動の仕組みを最大限に活用することを提言。地域の共通課題でもあることから、自治体の警察・消防組織とも連携を強化し、推進する。またセーフティプロモーションスクール(学校安全について組織的・計画的に地域と連携し、実践・改善を継続している)を認証された学校

<有識者会議提言の骨子>

提言～地域や関係機関等との連携体制の整備

- 【国】
○好事例の横展開や、具体的な協議の手法等を学ぶ研修の実施など
○研修会には域内の国立大学附属学校及び私立学校関係者にも参加を促す
【学校設置者】
○各学校の地域や関係機関等との連携体制の構築に向けた積極的な取組の推進、学校への支援や助言
【各学校】
○学校と保護者、地域住民等が連携・協働し、学校安全計画や危機管理マニュアルを見直す
○学校運営協議会や、既存の会議や機会等を活用し、協議を行う

提言～学校安全の中核を担う教職員及び校内組織体制の整備

- 【国】
○セーフティプロモーションスクールを取り入れて学校安全を推進、モデル的な取組を推進する
【学校設置者】
○各学校の体制整備に向けた研修などの積極的な支援や助言
○各学校が有する課題の共有や意見交換を行うことができる機会の設定
○中核を担う教職員について、職務内容を踏まえた適切な処遇等について検討する
【各学校】
○中核を担う教職員の役割を、地域・家庭等へも発信し明確に認識されるようにするべき
○中核を担う教職員が役割を果たせるよう、管理職は業務量を配慮する必要がある

提言～教職員の学校安全に関する資質能力の向上と環境整備

- 【国】
○オンラインワークショップなどの実習・演習形式を適切に組み合わせた研修の充実を図る
○教職課程を持つ大学等に、現場に即した形で事故の未然防止・発生時の対応の情報を提供する
【学校設置者】
○研修受講履歴を記録し、人材配置に当たっての参考とすることも考えられる
○初任者研修や中堅教諭等資質向上研修等の必修研修で積極的に取り組む
【各学校】
○中核を担う教職員が中心となり、計画的かつ着実に校内研修や訓練等を実施する

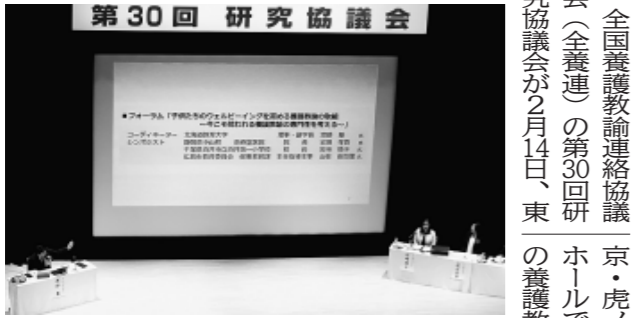
体育館の断熱必要条件

グリーンバウス エアコンの実証実験
国際環境NGOグリーンバウスは、3月3日、断熱が施されていない体育館では、エアコンの設定温度を20度にして床付近の室温が18度以下、快適な室温を保つことが困難であることを実証実験の結果を明らかにした。実証実験は今年1月10日から2月上旬の10日間、都内の公立小学校の体育館に設置したサーモファイバーで撮影した経過を分析したもの。

教職員の団体加入率 26.8%に低下 49年連続で減少

教職員団体全体の加入率は1976年以降49年連続で低下し、今年度の加入率は26.8%(前年度27.7%)で前年度比0.9ポイント低下した。そのうち日本教職員組合(日教組)への加入率は、1977年以降49年連続の低下で18.8%(前年度19.2%)で0.4ポイント低下した。先ごろ文科省が公表した、2024年度公立学校教職員の教職員団体への加入状況調査による。

フォーラムで専門性を深化



全養連第30回研究協議会 子供たちのウェルビーイング求め

全国養護教諭連絡協議会(全養連)の第30回研究協議会が14日、東京の義護教諭1000人が参加。国立スポーツ科学センター・能瀬さやか氏の特別講演「スポーツに取組む」や、文科省健康政策課長・川畑千穂氏の基調講演「これからの学校保健と養護教諭に求められるもの」が話題。フォーラム「子供たちのウェルビーイングを高める養護教諭の取組」が開かれた。

小中高生 今年度は最多に ICT活用「心の健康観察」呼びかけ

警察庁自殺統計原簿データによると小中高生の自殺者は近年増加傾向が続く。2024年は527人(暫定値)で前年から14人増え、統計のある1980年以降で最多だった。内訳は小学生1人(2人増)、中学生163人(10人増)、高校生349人(2人増)。これまでの統計では自殺者が増える長期休業期間や年度末・新年度を迎えることから文科省は、長期休業期間でも機会を捉えて児童生徒との面談の実施や、保護者への連絡、家庭訪問等を行うことで継続的に児童生徒の様子を確認するよう求めている。

全養連第27回研修会 8/8からWeb配信4テーマ

全国養護教諭連絡協議会(全養連)は27回研修会を8月8日から9月10日まで動画配信によるWebで開催する。動画は4テーマを各20分(2分割各約60分)、計480分、視聴は各回のみのテーマ講師は、

心停止を未然に防ぐ気きと「悲しい事故を繰り返さない救命」のために

「21世紀の健康教育をデザインする」前半。院長・川本晃司氏(性犯罪の現状とエビデンスに基づく対処) 筑波大学人間系教授・保健学博士・原田隆之氏

新学期を迎えるこの時期、過去の統計では、残念なことに児童生徒の自殺者が増える時期でもある。文科省や厚労省をはじめ関係各庁・機関・団体が3月を「自殺防止強化月間」とし、「いのちを支える自殺対策」を併発「だれかに相談しよう」と呼び掛けている。対面が苦手、電話よりメール、SNSという若者へのアプローチがもたらしている。文科省が「昨年から提唱している一人1台端末活用」の「心の健康観察」はより推進してみたい事業。ICT活用による健康観察・相談システムは今日までに無償4件、有償16件が整備されている。同省によると、アンケートフォームで観察を導入した件数は前年度より4倍に。別の4件は年間相談件数が50件から600件に増えたという。▼本人も整理しきれない内容のメモや変化の兆候をアンケート等の観察によっていち早く気づくことができれば望ましい。

2025年度は教育委員会セミナーを全国で11回!! 東京or千葉で高等学校教諭向けセミナーも開催!!

教育家庭新聞主催 IT機器の活用と管理、研修 GIGAスクール構想 ICT機器の整備と活用、校務情報化の推進 教育家庭新聞社では、「GIGAスクール構想 ICT機器の整備と活用、校務情報化の推進」をテーマとした教育委員会対象セミナーを年に11回、私立公立高等学校対象セミナーを東京or千葉で開催します。内容は、教育委員会・学校教諭によるICT機器の整備と活用、推進事例の講演及び企業によるプレゼンと展示です。 お問い合わせ(株)教育家庭新聞社 電話03-3864-8241 https://www.knews.co.jp

Table with 3 columns: Date, Seminar Name, Venue. Includes dates from 2025年7月9日 to 2026年3月下旬.

教育委員会や学校の活用・推進事例を紹介 企業展示やプレゼンで最新情報を提供